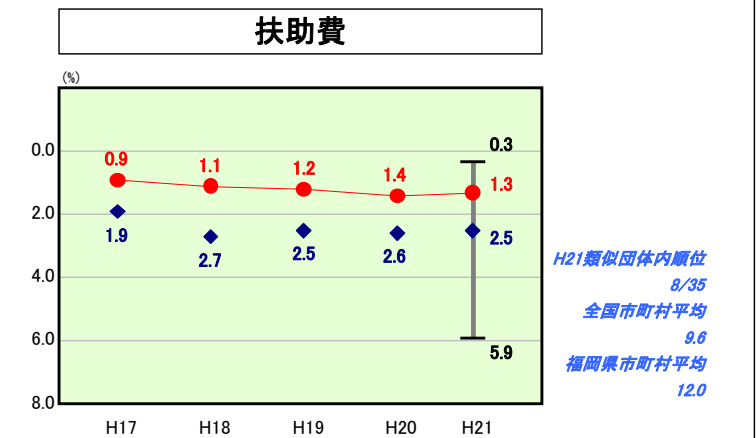
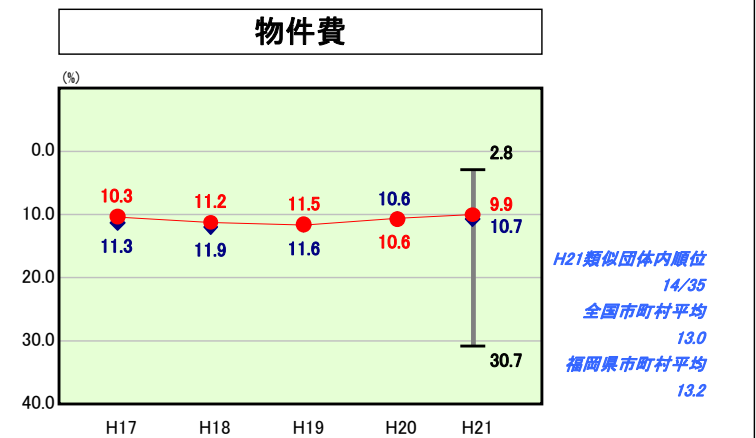
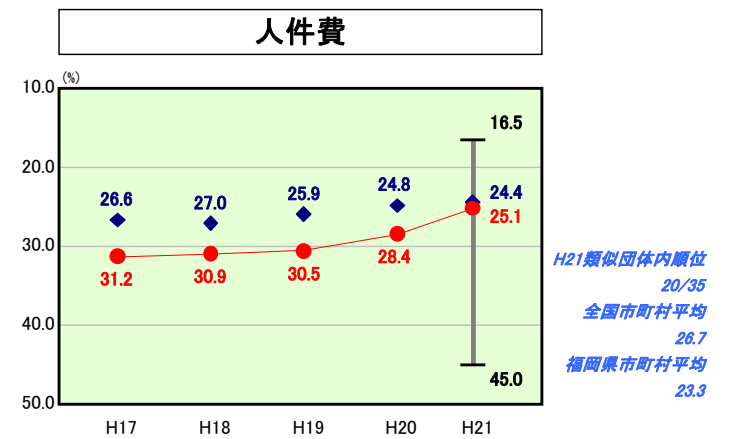
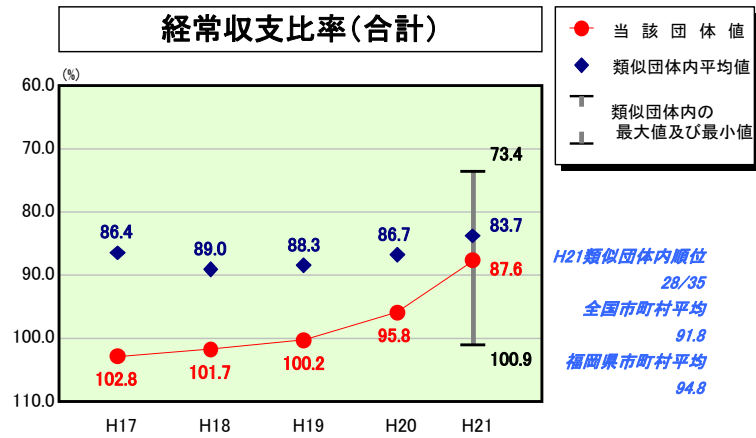
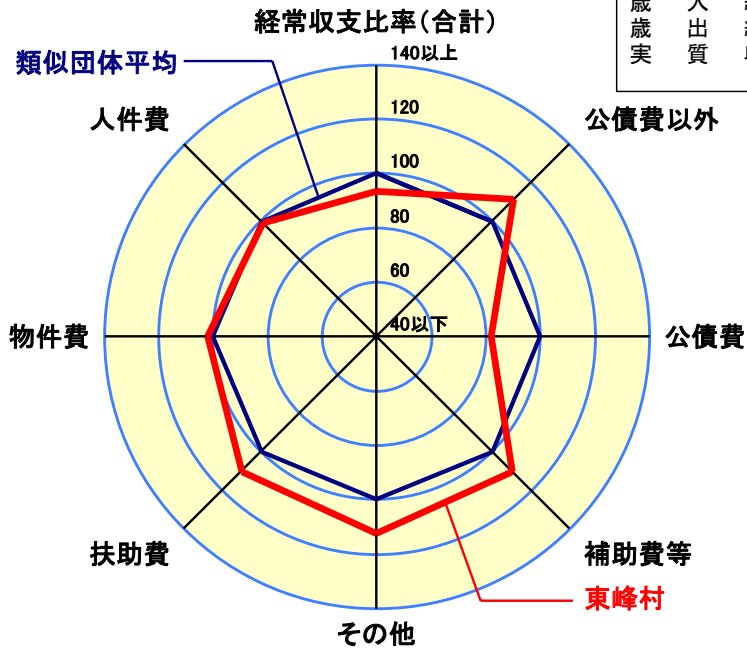


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	2,598人(H22.3.31現在)
面積	51.93km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,752,602千円
歳入総額	3,004,577千円
歳出総額	2,807,790千円
実質収支	85,530千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
合併により職員数が増加し類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図ってきたところである。今後も新規採用の抑制や事業の見直し等による職員の削減(5人)を行うなど行財政改革への取組を通じて人件費の抑制に取り組む。

○物件費  
物件費については類似団体と比較して若干低めになっているが、施設管理にかかる経費(需要費・委託料)の占める割合が大きくなっている。施設の有効利用による収入の増加を図り財源を確保するとともに、統廃合も含め施設の見直しに取り組んでいく。

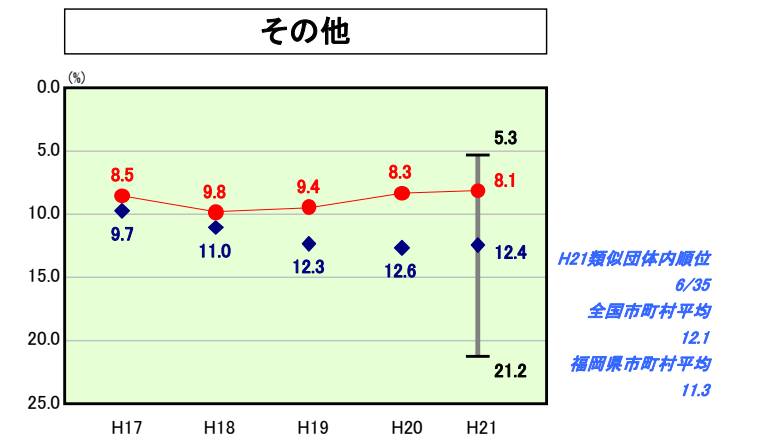
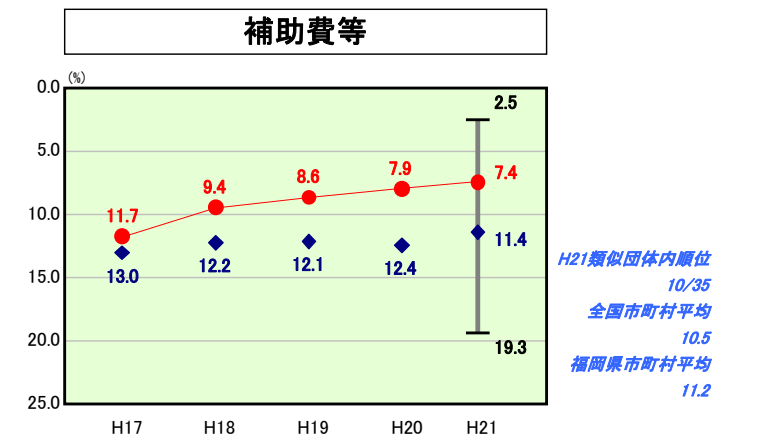
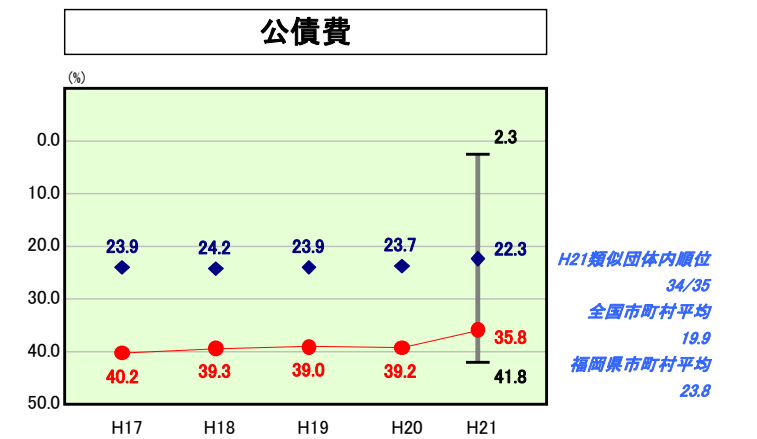
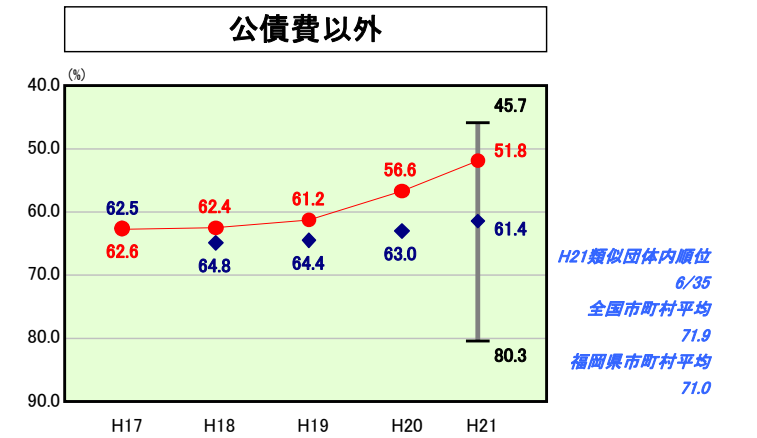
○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、近年上昇傾向にある。要因としては児童福祉にかかる経費が上昇していることが挙げられる。

○補助費等  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、村の出資する法人等各種団体への補助金が小額になっているためである。今後も、補助金交付した団体が適当な事業を行っているのかなどについて適正に審査し、必要性が低くなった補助金は見直しや廃止を行っていく。

○公債費  
近年大型の整備事業が集中したことに加え、合併市町村及び一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を13.5%上回り、実質公債費比率においても20.2%となり起債許可基準の18%を上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは平成20年度となっているが、非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画では、平成24年度には起債許可基準以下となるように、地方債の発行を抑制していく。

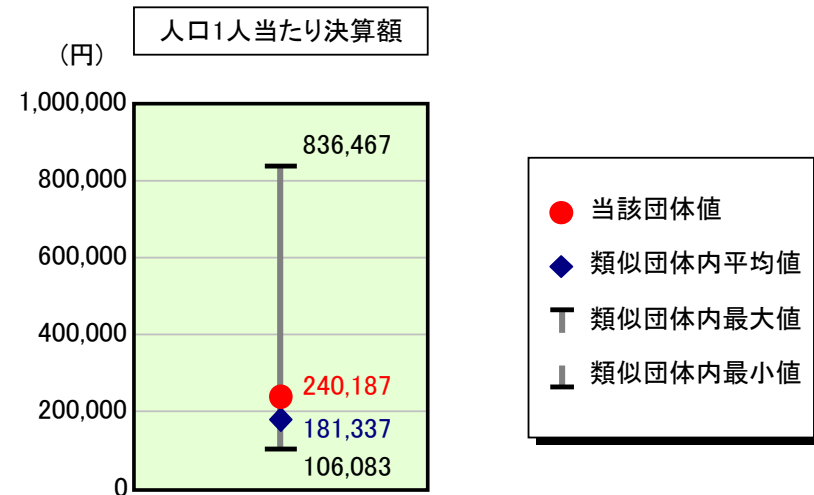
○その他  
その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、繰出金にかかるものが主な要因である。特に公営企業会計においては簡易水道事業以外は行っていないことが挙げられる。経費自体は若干減少しているが、公営企業会計及び公営事業会計ともに赤字補てん的な繰出金があり、今後、料金収入や保険料の適正化を行い、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

○普通建設事業  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度より増加したのは、地域活性化等に係る交付金事業を行ったためである。農林業施設の整備や観光施設の整備を行ったためであるが、村の財政状態は非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も20.2%と許可団体となる基準を超えており、今後も普通建設事業費を抑制していく必要がある。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



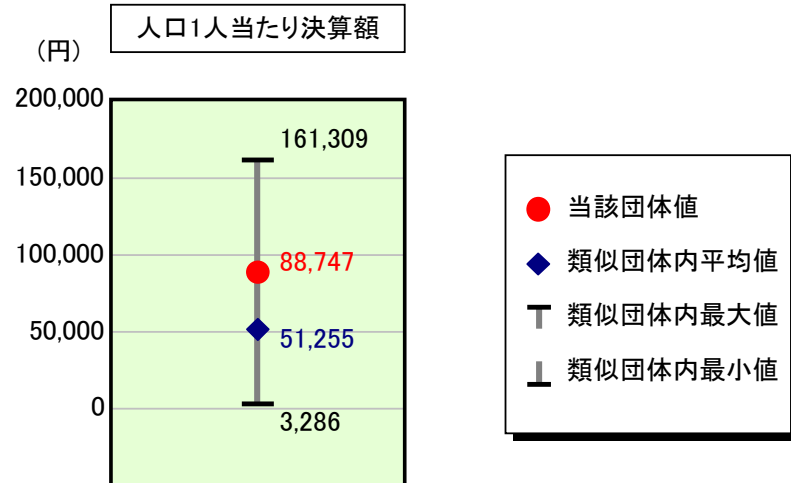
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	547,896	210,891	149,007	41.5
賃金(物件費)	31,996	12,316	12,726	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	52,764	20,309	21,295	▲ 4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,069	6,185	8,187	▲ 24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,650	6,794	4,292	58.3
▲退職金	▲ 42,368	▲ 16,308	▲ 15,740	3.6
合計	624,007	240,187	181,337	32.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.40	16.37	4.03
ラスパイレス指数	97.0	92.3	4.7

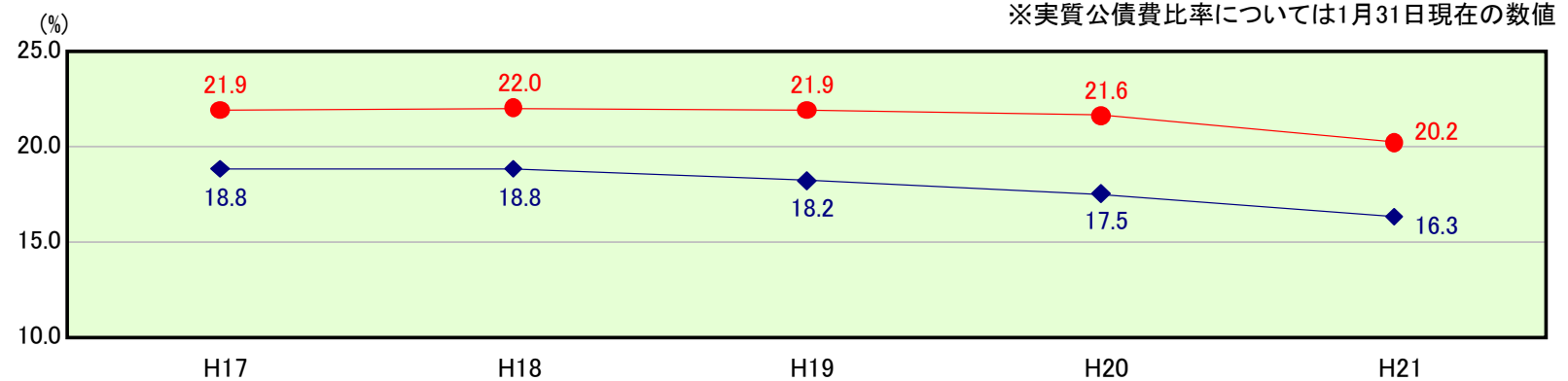
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

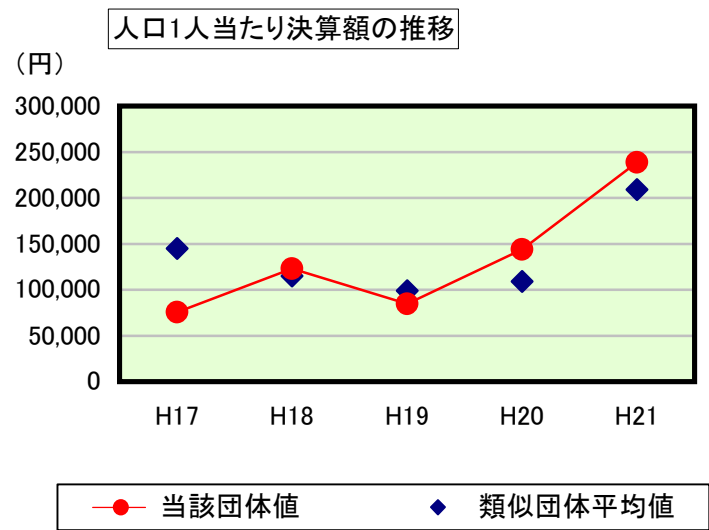
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	633,571	243,869	132,718	83.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,011	6,933	31,023	▲ 77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,792	11,467	6,998	63.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,430	1,705	2,290	▲ 25.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 7,418	▲ 2,855	▲ 8,526	▲ 66.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 447,820	▲ 172,371	▲ 113,298	52.1
合計	230,566	88,747	51,255	73.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	215,439	75,699	▲ 76.2	145,084	▲ 36.8	▲ 39.4
うち単独分	78,672	27,643	▲ 86.2	86,352	▲ 27.8	▲ 58.4
H18	343,372	122,852	62.3	115,124	▲ 20.7	83.0
うち単独分	101,916	36,464	31.9	72,333	▲ 16.2	48.1
H19	230,452	84,570	▲ 31.2	98,969	▲ 14.0	▲ 17.2
うち単独分	189,942	69,703	91.2	58,162	▲ 19.6	110.8
H20	381,729	143,886	70.1	109,128	10.3	59.8
うち単独分	184,200	69,431	▲ 0.4	60,972	4.8	▲ 5.2
H21	620,030	238,657	65.9	209,170	91.7	▲ 25.8
うち単独分	456,544	175,729	153.1	117,028	91.9	61.2
過去5年間平均	358,204	133,133	18.2	135,495	6.1	12.1
うち単独分	202,255	75,794	37.9	78,969	6.6	31.3